

みずほ中国経済情報

2014年5月号

[中国経済の概況]

[景気動向]

- ◆ 4月の主要経済指標は、投資、消費、不動産販売など内需中心に弱含みがみられた。一方、外需には回復の兆し。
- ◆ GPIは鈍化、PPIはマイナス幅縮小。住宅価格は伸び鈍化傾向が続く。
- ◆ 銀行貸出残高の伸びは鈍化。銀行以外からの資金調達も含む社会融資総額の増加幅も縮小。人民銀行はレポによる資金吸収を継続するも、流動性は潤沢。

[注目点：住宅購入促進策を講じ始めた地方政府]

- ◆ 住宅価格の鈍化傾向を背景に、複数の地方政府が、住宅購入促進策とも解釈しうる政策措置を相次いで発表。住宅在庫の積み上がりの抑制、市況の大幅な悪化回避が目的。
- ◆ これら一部の地方政府の動きは、これまでの全国統一的な不動産コントロールから都市ごとの状況に応じた措置へ、という中央政府の方針転換に呼応したものとみられる。
- ◆ 政策が発表されたばかりということもあり、住宅在庫の消化や価格押し上げなどの効果はまだ不透明。ただし、今後の他の地方政府の対応に注目することにより、住宅市場の調整圧力の大きさを推し量ることはできる。

※先月号まで掲載していた巻末資料の「要人発言・重要政策」は、今月号から掲載を停止いたします。重要政策については、2014年5月から刊行を開始した「みずほ中国政策ブリーフィング」をご覧ください。

2014年5月30日 発行

アジア調査部中国室研究員 玉井芳野
03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

1. 景況：内需中心に弱含み

4月の主要指標は内需中心に弱含み

生産の伸びは小幅に鈍化

製造業 PMI はわずかに上昇

輸出の伸びはプラスに転化

輸入の伸びもプラスに転じる

貿易収支は黒字幅拡大

投資の伸びは引き続き鈍化

中国の4月の主要経済指標は、投資、消費、不動産販売など内需中心に弱含みがみられた。一方、輸出の伸びがプラスに転じ、外需には回復の兆しが現れた。

4月の工業生産は、前年同月比+8.7%（3月：同+8.8%）と小幅に鈍化した（図表1）。業種別にみると、一般機械、特殊機械、通信・電子機器など機械業種で鈍化が目立った。一方、紡織など軽工業業種の生産は、小幅ながら伸びを高めた。

政府発表の製造業PMIをみると、4月は50.4（3月：50.3）とわずかに上昇した（図表2）。内訳をみると、生産指数は低下したものの、新規受注指数が上昇した。HSBC発表の5月の製造業PMI速報値も、49.7（4月：48.1）と上昇した。相次ぐ景気支援策の発表や、輸出に回復の兆しが見られることが、景況感の小幅な改善をもたらしたと考えられる。

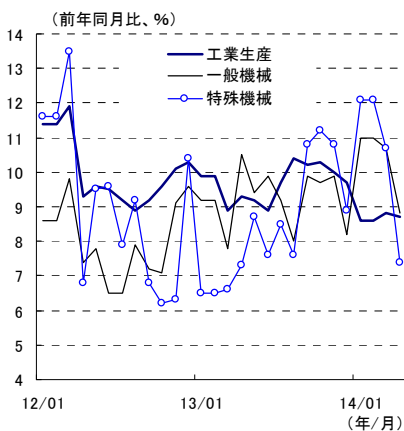
4月の輸出（名目、ドルベース）の伸びは、前年同月比+0.8%（3月：同▲6.6%）とプラスに転じた（図表3）。昨年4月頃まで香港向けを中心に輸出額の水増し報告が行われていた影響で、今年の伸びが押し下げられたものの、EUや米国向けが2桁台の伸びを呈し、輸出回復の原動力になった。一方、日本、ASEAN、BRICS向けの輸出の伸びは鈍化した。品目別にみると、機械輸出の伸びのマイナス幅が縮小したほか、ゴム・プラスチック製品や服飾品などの輸出が比較的高い伸びを維持した。

輸入（名目、ドルベース）の伸びも、前年同月比+0.7%（3月：同▲11.3%）とプラスに転じた。国・地域別にみると、主にEUや米国からの輸入が加速したほか、BRICSやASEANからの輸入の伸びも前月からマイナス幅が縮小した。品目別にみると、穀物など一次産品や原油など鉱物資源輸入が増加し、機械輸入のマイナス幅も縮小した。

4月の貿易収支は185億ドルの黒字となり、3月（77億ドルの黒字）から黒字幅が拡大した。

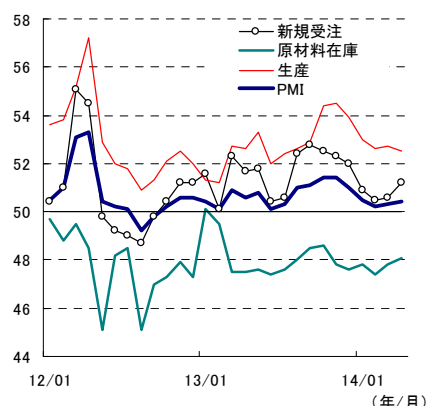
4月の投資（固定資産投資）の名目伸び率は前年同月比+16.8%（推計、3月：同+17.4%）と引き続き鈍化した（次頁、図表4）。鉄鋼や石油・石炭など素材業種の投資が引き続き弱含んだほか、交通運輸業、不動産開発業の伸びも鈍化した。

図表1 工業生産



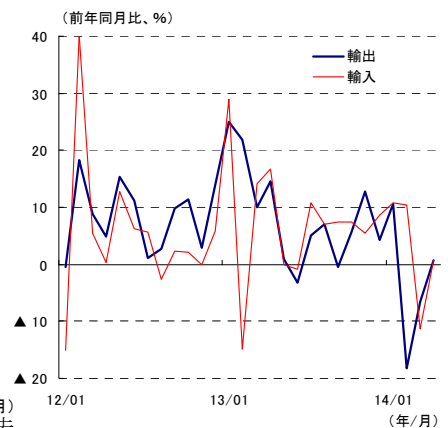
(注) 1、2月は1~2月累計値を利用。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表2 製造業PMI



(注) 1. 季節調整後だが、季節性が完全には除去されていない点に注意。
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表3 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。
(資料) 海関総署、CEIC

消費の伸びも鈍化

4月の消費（社会消費品小売総額）の名目伸び率も、前年同月比+11.9%（3月：同+12.2%）と鈍化した（図表5）。商品別の消費動向を、売上高500万元以上の小売店販売額でみると、昨年同月に金消費が急増した影響で、宝飾品消費の伸びが押し下げられたほか、家電や家具など住宅関連消費が弱含んだ。

2. インフレ：CPIは鈍化、PPIはマイナス幅縮小。住宅価格は伸び鈍化傾向が続く

CPI上昇率は鈍化

4月の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年同月比+1.8%（3月：同+2.4%）と鈍化した（図表6）。4月の気温が平年よりも高く、豊作により野菜価格が下落したことなどが影響した。一方、非食品価格は、前年同月比+1.6%（3月：同+1.5%）とほぼ横ばいとなった。

PPI上昇率はマイナス幅縮小も、前年要因が大きく影響

4月の生産者物価指数（PPI）は、前年同月比▲2.0%（3月：同▲2.3%）とマイナス幅が縮小した。ただし、前年同月のPPIのマイナス幅が大幅に拡大したことが影響したためとみられ、前月比では▲0.2%（3月：同▲0.3%）と価格下落が続いている。

住宅価格の伸び鈍化傾向が続く

4月の新築住宅販売価格（主要70都市）は、前年同月比+6.4%（推計、3月：同+7.3%）と、伸びの鈍化傾向が続いた（次頁、図表7）。前月比も+0.1%（推計、3月：同+0.2%）と、3カ月連続で伸びが鈍化した。強まる価格鈍化傾向を背景に、複数の都市で住宅購入促進策とも解釈しうる政策措置が発表されている（注目点参照）。

不動産販売の伸びはマイナス幅が大幅に拡大

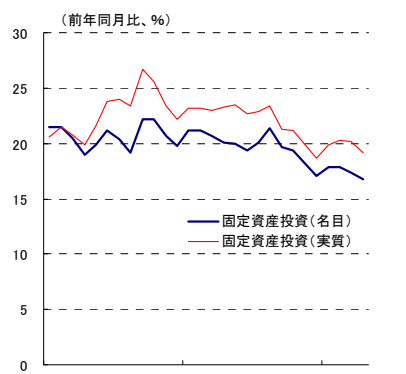
4月の不動産販売面積の伸びは、前年同月比▲14.3%（3月：同▲7.5%）とマイナス幅が大幅に拡大した。昨年同期に住宅購入規制強化前の駆け込み需要が発生した影響により伸びが抑えられたほか、一部の銀行が住宅ローン金利を引き上げたり、住宅ローンを停止していることなどにより、住宅購入が抑制されたとみられる。こうした銀行の慎重姿勢を踏まえ、5月12日、人民銀行の劉士余副行長は、商業銀行に対して、住宅一次取得者の借入需要を優先的に満たすよう指示した。

3. 金融政策：公開市場操作による流動性調整が続く

預金残高の伸びは鈍化、マネーサプライの伸びは加速

4月の金融指標に関しては、人民元預金残高が前年同月比+10.9%（3月：同+11.4%）と鈍化した。一方、マネーサプライ（M2）の伸びは前年同月比+13.2%と3月（同+12.1%）から上昇した（次頁、図表8）。

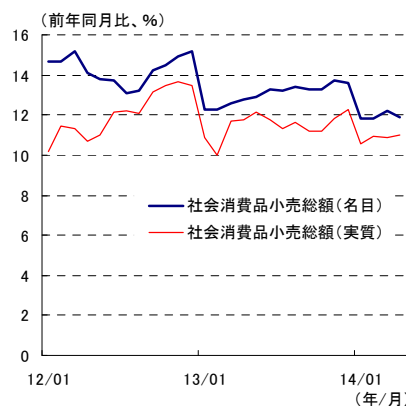
図表4 固定資産投資



(注) 年初来累計額、年初来累計前年比をもとに単月に換算。1、2月の名目値は1~2月累計の前年同期比。工業生産者購入価格指数で実質化。

(資料) 国家統計局、CEIC

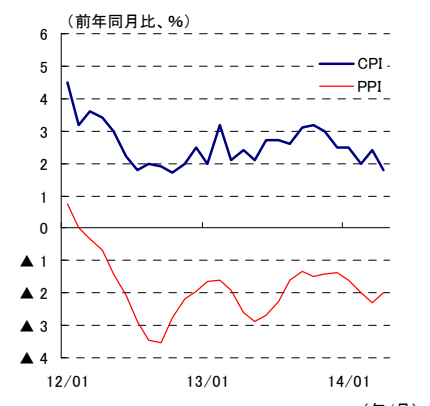
図表5 社会消費品小売総額



(注) 1、2月の名目値は1~2月累計の前年同期比。実質化は小売物価指数による。

(資料) 国家統計局、CEIC

図表6 CPI、PPI



(資料) 国家統計局、CEIC

(年/月)

銀行貸出残高の伸びは鈍化

4月の人民元貸出残高の伸びは前年同月比+13.7%（3月：同+13.9%）と3カ月連続で鈍化した。人民元貸出増減額は7,747億元の増加と、3月（1兆501億元）からは増加幅が大幅に縮小したが、前年同月と比べると概ね同水準となった（図表8）。銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」は1兆5,500億元と3月（2兆703億元）から増加幅が大幅に縮小した。前年と比較しても、信託貸出を中心に縮小した。

人民銀行は公開市場操作による流動性調整を継続

人民銀行は、公開市場操作による流動性調整を継続し、レポによる資金吸収を引き続き毎週実施している。ただし、過去実施したレポの償還による資金供給量が多いため、流動性は潤沢な模様だ。銀行間金利（SHIBOR 7日物）は、労働節休暇（5月1～3日）を控えて4月末にやや高まったが、足元は3%台で安定的に推移している。

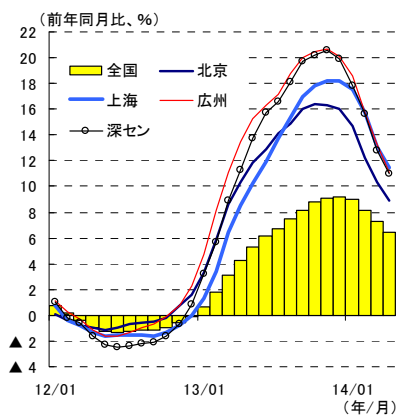
対ドル人民元レートは5月に入り元高方向に。足元は横ばい推移

対ドル人民元レートは、景気減速懸念の高まりを背景に、4月30日に一時1ドル=6.26人民元台と2012年10月の水準まで下落した（図表9）。その後、5月に入り元高方向に転じた。5月13日、ルー米国財務長官が李克強首相との会談時に、2月下旬以降の元安の急速な進行と人民銀行による介入の可能性に懸念を表明し、為替政策の透明度をより高めるよう要請した。こうした米国の主張への配慮から人民銀行が仲値をやや元高に設定したことや、4月の輸出統計が市場予想を上回ったことなどが、元高方向への転換に影響したとみられる。足元は1ドル=6.22～6.23人民元台でほぼ横ばい推移となっている。

株価は下落傾向が続く

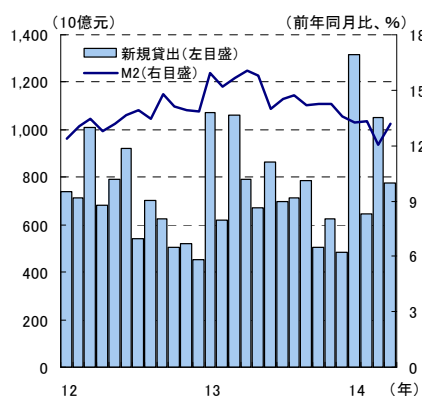
上海総合株価指数は、5月中旬以降、下落傾向が続いている（図表9）。主要指標の弱含みやIPO（新規株式公開）再開観測の高まりによる需給悪化懸念が下押し要因となっている。IPO再開に関しては、5月19日、中国证券监督管理委员会の肖鋼主席が、6月から今年末までに100件程度の新規株式公開（IPO）を計画していると発表した。2012年のIPO実施件数（154件）と比較すると、やや抑制された水準だ。ただし、証券监督管理委员会が4月以降に公開した仮目論見書が合計300社近くへのぼり、IPO審査待ちの企業が600社近くあることから判断して、IPO再開による需給悪化懸念は長期にわたり熾り続けるものと考えられる。

図表7 新築住宅販売価格



(注) 全国計は全国70都市の価格指数より計算。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表8 金融指標



(資料) 中国人民銀行、CEIC

図表9 為替、株価



(注) 日次データ。直近は5月27日。
(資料) Bloomberg

4. 注目点：住宅購入促進策を講じ始めた地方政府

4月末以降、複数の地方政府が住宅購入促進策を発表

在庫積み上がりの抑制、市況の大幅な悪化の回避が目的

全国統一的なコントロールから、都市ごとの状況に応じた措置へ、という中央政府の方針の転換を受けた動き

政策効果は未だ不透明。他の地方政府の対応に注目

4月末以降、複数の地方政府が、住宅購入促進策とも解釈しうる政策措置を相次いで発表している（図表10）。また、政策文書の形では発表されていないものの口頭で購入規制の緩和などが伝えられたといわれる都市や、近々購入促進策が発表されるとの観測報道がなされている都市もある。その内容をみると、保有戸籍による住宅購入制限の緩和や、不動産取引税に対する補助など、各都市によって異なっている。

これらの政策措置は、すでに高水準にある住宅在庫のさらなる積み上がりを抑制し、市況の大幅な悪化を回避するためのものと考えられる。地方都市では、これまで実施されてきた住宅購入規制により需要が抑制された一方、財政を土地使用権譲渡収入に依存する構造のもとで住宅供給が急増した結果、住宅在庫の積み上がりが問題となっている。

今回の動きは、これまでの全国統一的な不動産コントロールから、都市ごとの状況に応じた措置へという中央政府の方針転換に呼応したものと考えられる。中国政府は2010年以降、不動産価格の高騰を抑えるため、二軒目以降の住宅の購入制限や投機的取引への課税などのコントロール策を発表してきた。地方政府は、こうした中央政府の方針に基づき、住宅価格目標値などを発表した。しかし、値崩れが懸念される都市も出てくるなど、都市による市況のばらつきが大きくなってきたため、全国統一的な措置では各都市が抱える問題に十分に対処できないことが明らかになった。こうした流れを受けて、今年3月の全国人民代表大会では、都市ごとの状況に応じて異なる不動産コントロール策を実施するとの方針が示されていた。

それを契機に、地方政府がそれぞれの住宅需給状況や都市計画を考慮したうえで、政策措置を発表し始めたと推察される。一部の報道では、住宅都市農村建設部の関係者が、北京・上海・広州・深圳以外の都市、特に住宅在庫が過度に積み上がっている都市については、各地方政府が裁量をもって住宅政策を調節してよいと述べたとも伝えられている。

政策が発表されたばかりということもあり、どれほど需要が喚起され住宅在庫が消化されるのか、住宅価格の伸び鈍化ペースが緩やかになるのかといった効果については、まだ不透明だ。ただし、他の地方政府も相次いで似たような政策を発表するかどうか注目することによって、住宅市場の調整圧力の大きさや、それに対する地方政府の懸念の大きさを推し量ることはできるだろう。

図表10 地方政府が最近発表した住宅購入に関連する政策の事例（観測報道を含む）

	都市	主な政策内容
4月22日	江蘇省無錫市	無錫市内で建築面積60㎡以上の住宅(中古住宅含む)を購入し、無錫市内で定職にある者について、本人、配偶者ならびに未成年の子女に対して、無錫市の戸籍を付与する。5月1日より実施
4月28日	広西チワン族自治区南寧市	北部湾経済区内の北海市、防城港市、欽州市、玉林市、崇左市の戸籍を持つ家庭は、南寧市戸籍を持つ家庭と同じように、南寧市で住宅を購入できる。4月25日から実施
4月28日	天津市	天津市や他の都市に住宅を保有しているも、天津市滨海新区に住宅を保有していなければ、滨海新区で住宅を1軒購入できる、という政策が発表されるとの観測報道あり
5月5日	安徽省銅陵市	5月1日から今年末までに銅陵市で1軒目の住宅を購入した家庭に対し、不動産取引税を住宅価格の1%にあたる分、助成。住宅積立金による住宅ローンを利用して1軒目の住宅を購入する際、頭金比率を30%から20%に引き下げ。

(資料) 各市政府ホームページ、各種報道によりみずほ総合研究所作成

巻末資料：全国経済統計（その1）

系列		単位	2010	2011	2012	2013	13/20	13/30	13/40	14/10	11月	12月	14/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	前年比%	10.4	9.3	7.7	7.7	7.5	7.8	7.7	7.4						
	名目GDP	年初来累計、兆円	40.15	47.31	51.95	56.88	24.80	38.71	56.88	12.82						
景況感	PMI	末値、ポイント					50.1	51.1	51.0	50.3	51.4	51.0	50.5	50.2	50.3	50.4
		うち新規受注					50.4	52.8	52.0	50.6	52.3	52.0	50.9	50.5	50.6	51.2
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	15.7	13.9	10.0	9.7	9.1	10.1	10.0	8.7	10.0	9.7	8.6	8.6	8.8	8.7
		うち軽工業	14.1	14.5	11.5	9.6	9.1	10.0	9.9	8.6	9.7	9.8	8.9	8.9	8.3	9.0
		うち素材	13.3	13.0	11.9	11.1	10.8	11.7	11.1	9.6	10.8	10.5	9.5	9.5	9.9	9.8
		うち機械	18.0	15.7	10.7	10.4	9.4	10.4	11.7	10.8	11.8	11.6	10.8	10.8	10.8	10.8
		発電量	14.0	12.0	5.4	5.3	5.4	9.9	7.8	11.1	6.8	8.3		16.0	6.2	4.4
		工業製品在庫					7.4	6.0	6.5	10.4	6.6	6.8	10.2	10.2	10.7	
		うち軽工業					11.6	10.3	9.1	14.1	9.8	7.8	14.7	14.7	12.9	
		うち素材					6.9	6.1	6.0	8.7	5.7	5.8	9.2	9.2	7.8	
		うち機械					6.5	6.2	7.3	11.3	7.6	7.8	10.5	10.5	12.9	
		旅客輸送量	前年比%、人キロ	12.2	11.1	8.2	7.9	7.0	7.7	9.1	5.5	6.5	13.7	5.6	6.5	4.5
	貨物輸送量	前年比%、トンキロ	17.7	15.7	8.9	7.7	1.6	11.6	10.9	4.5	14.4	8.3	5.9	2.5	5.1	8.1
投資	固定資産投資	年初来累計、兆円	24.14	30.19	36.48	43.65	18.13	30.92	43.65	6.83	39.13	43.65	3.03	3.03	6.83	10.71
		累計前年比%	24.5	23.8	20.6	19.6	20.1	20.2	19.6	17.6	19.9	19.6	17.9	17.9	17.6	17.3
		うち不動産	29.4	30.0	11.6	16.7	18.6	17.3	16.7	15.0	16.7	16.7	17.2	17.2	15.0	14.4
		うち第一次産業	18.2	25.0	32.2	32.5	33.5	31.1	32.5	25.8	31.7	32.5	20.9	20.9	25.8	21.2
		うち第二次産業	23.2	27.3	20.2	17.4	15.6	17.1	17.4	14.7	17.3	17.4	13.7	13.7	14.7	14.5
		うち製造業	27.0	31.8	22.0	18.5	17.1	18.5	18.5	15.2	18.6	18.5	15.1	15.1	15.2	15.2
		うち第三次産業	25.6	21.1	20.6	21.0	23.5	22.3	21.0	19.6	21.5	21.0	20.8	20.8	19.6	19.2
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,147	1,240	1,211	1,176	620	886	1,176	315	1,055	1,176	108	193	315	403
		累計前年比%	22.0	8.1	▲ 2.3	▲ 2.9	4.9	6.2	▲ 2.9	5.5	5.5	▲ 2.9	16.1	10.4	5.5	5.0
貿易	輸出	億ドル	15,784	18,993	20,501	22,107	5,441	5,622	5,954	4,913	2,022	2,077	2,071	1,141	1,701	1,885
		前年比%	31.3	20.3	7.9	7.8	3.7	3.9	7.4	▲ 3.5	12.7	4.3	10.5	▲ 18.1	▲ 6.6	0.8
		うち対米	28.3	14.5	8.5	4.7	▲ 2.4	5.2	9.4	1.3	17.7	3.0	10.7	▲ 11.3	1.2	12.0
		うち対EU	31.7	14.4	▲ 6.2	1.2	▲ 8.1	1.3	11.1	6.0	18.4	3.9	19.2	▲ 14.4	8.8	15.1
		うち対日	23.6	22.5	2.3	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.9	4.6	6.7	2.9	5.5	16.0	▲ 11.0	11.0	2.6
		うち対NIES、ASEAN	31.3	22.2	17.3	16.6	16.8	7.5	4.9	▲ 15.2	9.5	4.1	▲ 1.6	▲ 17.7	▲ 24.6	▲ 15.2
	輸入	億ドル	13,939	17,414	18,173	19,493	4,784	5,007	5,048	4,748	1,684	1,821	1,753	1,371	1,624	1,701
		前年比%	38.9	24.9	4.4	7.3	5.0	8.4	7.2	2.0	5.4	8.6	10.8	10.4	▲ 11.3	0.7
		うち対米	31.8	19.7	8.8	14.8	10.5	18.9	10.6	8.8	5.1	13.4	14.8	33.3	▲ 11.3	3.6
		うち対EU	31.7	25.4	0.6	3.5	1.8	7.2	11.3	16.1	13.0	7.4	16.5	21.1	12.2	20.4
		うち対日	35.0	10.1	▲ 8.6	▲ 8.7	▲ 11.1	▲ 8.8	2.3	4.1	2.3	8.2	5.1	9.2	▲ 0.6	▲ 1.2
	うち対NIES、ASEAN	38.8	17.8	3.8	7.9	10.1	4.5	1.9	▲ 4.2	1.1	2.6	2.7	2.4	▲ 14.5	▲ 3.9	
	貿易収支	億ドル	1,845	1,579	2,328	2,614	657	615	905	166	338	256	319	▲ 230	77	185

(注1)工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万円以上の工業企業」に範囲が変更(以前は「事業所得500万円以上の工業企業」)。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には変わらないと説明。

(注2)工業付加価値生産額の年次の数字については、全体は今月号から累計前年比を掲載。それ以外の細目は、引き続き四半期の数字の単純平均。

(注3)工業付加価値生産額の第1四半期の数字は政府公表値を用いているが、軽工業・素材・機械については月次の数字を単純平均して算出。

(注4)在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。

(注5)固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。

(注6)2014年1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。

(注7)2014年1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。

(注8)「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。

巻末資料：全国経済統計（その2）

系列	単位	2010	2011	2012	2013	13/2Q	13/3Q	13/4Q	14/1Q	11月	12月	14/1月	2月	3月	4月	
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント				97.0	99.8	102.3	107.9	98.9	102.3	101.1	103.1	107.9	104.8	
	消費者期待指数	末値、ポイント				100.5	103.5	106.8	112.3	102.7	106.8	105.0	107.0	112.3	107.4	
	社会消費品小売総額	兆円	15.46	18.09	17.35	19.66	5.53	5.81	6.56	6.21	2.10	2.31	4.23	4.23	1.98	1.97
		前年比%	18.4	17.1	14.2	13.2	13.0	13.3	13.5	12.0	13.7	13.6	11.8	11.8	12.2	11.9
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	29.8	23.0	14.7	12.9	12.3	12.8	14.0	9.7	14.3	14.3	9.5	9.5	10.6	9.6
	自動車販売台数	万台	1804.2	1853.3	1930.3	2199.3	535.7	510.1	611.1	592.2	204.4	213.4	215.6	159.6	216.9	200.4
		前年比%	35.8	2.6	5.5	14.2	11.5	13.3	17.5	10.1	14.1	17.9	6.0	17.8	6.6	8.8
平均賃金	前年比%	13.3	14.4	11.9		9.6	11.0			n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
求人倍率	末値、倍	1.01	1.04	1.08	1.10	1.07	1.08	1.10	1.11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.4	2.8	2.9	2.3	3.0	2.5	2.5	2.0	2.4	1.8
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	0.9	2.2	1.5	1.7	1.8	1.6	1.8	1.8	1.8	1.8	2.0	1.7	1.7	1.6
		前年比%	7.2	11.8	4.9	4.7	4.0	5.3	5.5	3.5	5.9	4.1	3.7	2.7	4.1	2.3
	生産者物価指数	前年比%	5.5	6.1	▲1.7	▲1.9	▲2.7	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.4	▲1.4	▲1.6	▲2.0	▲2.3	▲2.0
		前年比%	6.6	6.6	▲2.5	▲2.6	▲3.6	▲2.3	▲1.9	▲2.5	▲1.9	▲1.8	▲2.0	▲2.5	▲3.0	▲2.6
	うち生産財	前年比%	2.0	4.2	0.8	0.2	0.1	▲0.0	0.0	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3	▲0.3	▲0.2	▲0.1
	うち消費財	前年比%														
住宅販売価格	期中平均、元/㎡	5,029	5,377	5,791	6,237	6,283	6,230	5,741	6,595	5,602	5,411	6,775	6,775	6,235	6,642	
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆円	72.59	85.16	97.41	110.65	105.44	107.74	110.65	116.07	107.93	110.65	112.35	113.18	116.07	116.88
		末値前年比%	19.7	13.6	13.8	13.6	14.0	14.2	13.6	12.1	14.2	13.6	13.2	13.3	12.1	13.2
	貸出残高	末値、兆円	47.92	54.79	62.99	71.90	68.08	70.28	71.90	74.91	71.41	71.90	73.21	73.86	74.91	75.68
		末値前年比%	19.9	15.8	15.0	14.1	14.2	14.3	14.1	13.9	14.2	14.1	14.3	14.2	13.9	13.7
	純増額	期間中増分、100億円	795	688	820	891	232	220	161	301	62	48	132	64	105	77
		前年比%														
	預金	末値、兆円	71.82	80.94	91.76	104.38	100.91	103.09	104.38	109.10	103.23	104.38	103.44	105.44	109.10	108.45
		末値前年比%	20.2	13.5	13.3	13.8	14.3	14.6	13.8	11.4	14.5	13.8	11.3	12.5	11.4	10.9
	預金準備率(大手)	末値、%	18.5	21.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.81	6.56	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
オーバーナイトレボ金利	末値、%	4.58	5.05	3.86	3.18	5.05	3.18	3.18	2.82	3.82	3.18	4.44	1.88	2.82	2.51	
外貨準備高	末値、億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	34,967	36,627	38,213	39,481	37,895	38,213	38,666	39,137	39,481		
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.60	6.29	6.23	6.05	6.14	6.12	6.05	6.21	6.09	6.05	6.06	6.14	6.21	6.26
	対円人民元レート	末値、円/元	12.37	12.23	13.91	17.39	16.16	16.06	17.39	16.68	16.82	17.39	16.88	16.61	16.68	16.32
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	2,808	2,199	2,269	2,116	1,979	2,175	2,116	2,033	2,221	2,116	2,033	2,056	2,033	2,026
		PER	末値、倍	21.6	13.4	12.3	11.0	10.2	11.2	11.0	10.7	11.5	11.0	10.6	10.7	10.7
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億円	2,654	2,148	2,304	2,391	2,128	2,413	2,391	2,366	2,477	2,391	2,378	2,417	2,366	2,363
	株式売買総額(上海、深セン)	100億円	5,456	4,217	3,147	4,687	994	1,337	1,233	1,222	402	397	359	440	424	350
財政	財政収入	累計前年比%	21.3	25.0	12.9	10.1	7.5	8.6	10.1	9.3	9.9	10.1	13.0	11.1	9.3	9.3
	財政支出	累計前年比%	17.8	21.6	15.3	10.9	10.8	8.8	10.9	12.6	9.3	10.9	21.3	6.0	12.6	9.6

(注1)社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用い

(注2)一定規模以上小売店販売額は、2008年より「事業所得2,000万円以上の卸売業、事業所得500万円以上の小売業、事業所得200万円以上の宿泊・飲食業」に対象範囲が変更。

(注3)2014年1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1～2月累計値を掲載。(注4)消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。

(注5)2014年1、2月の住宅販売価格は1～2月の累計値。

(注6)マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。

この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。

(注7)貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注8)預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注9)PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。

(資料)国家統計局等、CEIC